

2

第2章

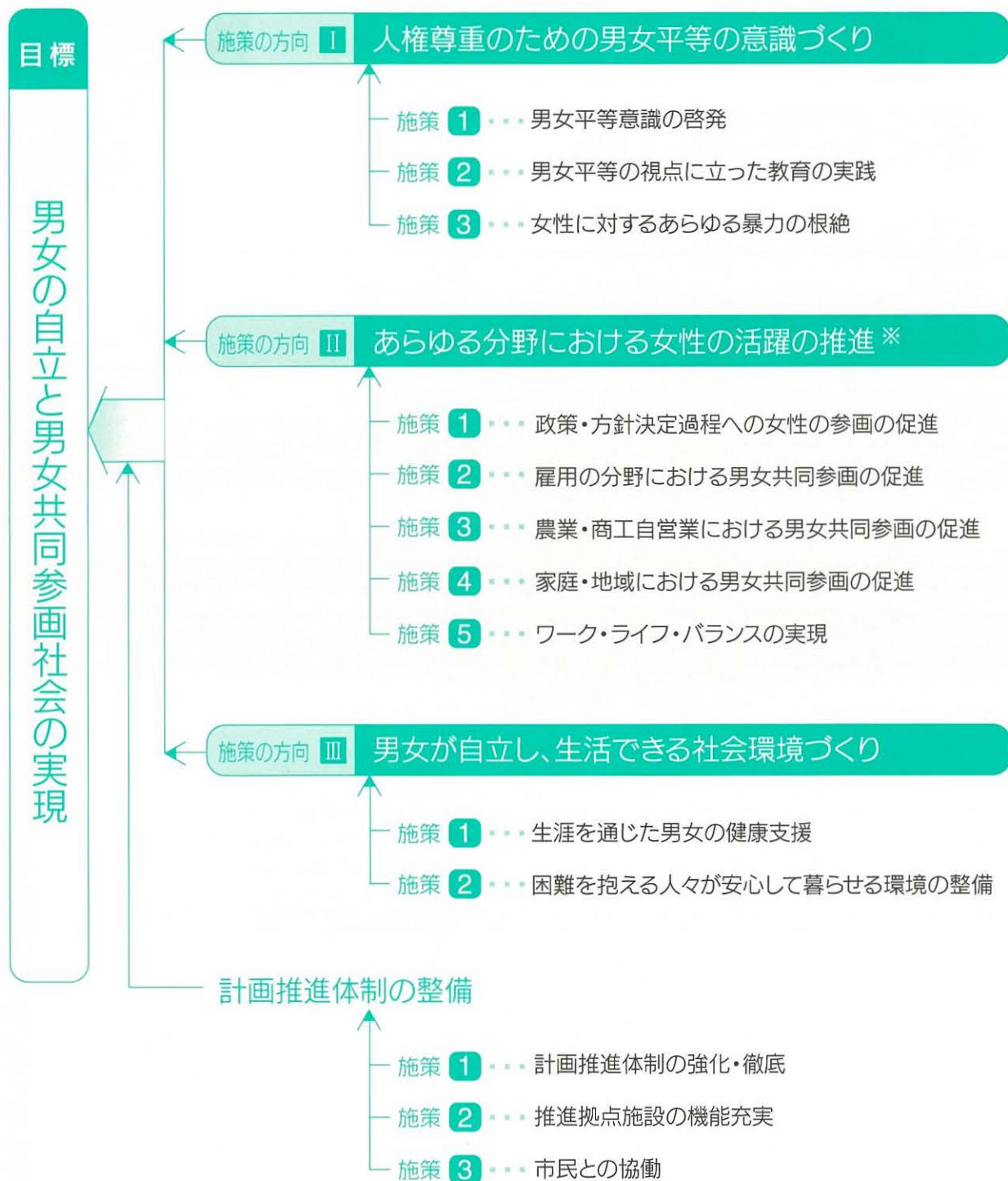
第2期実施計画

- 1 施策の方向と施策
- 2 計画の推進にあたって



1 施策の方向と施策

<体系表>



※女性活躍推進法に定める市町村推進計画

2 計画の推進にあたって

1 計画の進捗をはかるための指標

計画に掲げた施策の推進状況を的確に把握・評価するため、施策ごとに成果指標を設定します。

指標の達成状況については、毎年度把握できるものはその都度整理し、その他のものについては必要な調査等を行い、達成状況を把握・評価します。

成果指標一覧

施策の方向	施策	成果指標	現状値	目標値
I 人権尊重のための 男女平等の 意識づくり	1 男女平等意識の啓発	「男は仕事、女は家庭」という考え方に 同感しない人の割合(市民意識調査)	53.4% (平成26年度)	60.0% (平成31年度)
		男女平等推進センターの認知度 (市民意識調査)	47.4% (平成26年度)	52.0% (平成31年度)
		男女平等推進センターにおける男女平等に 関する講座・講演会等の参加者の男性の割合	29.8% (平成26年度)	35.0% (平成32年度)
		校区コミュニティ組織による委嘱学級に おける男女平等に関する学習の参加者数	1,217人 (平成26年度)	1,340人 (平成32年度)
	2 男女平等の視点に 立った教育の実践	学校教育の場で平等と感じる人の割合 (市民意識調査)	58.4% (平成26年度)	61.0% (平成31年度)
		男女平等研修を受講した保育関係者数	480人 (平成26年度)	550人 (平成32年度)
		教職員に対し、男女平等研修を実施した 学校数	28校 (平成27年度)	66校 (平成32年度)
	3 女性に対する あらゆる暴力の根絶	DV被害について「相談しなかった(でき なかった)」人の割合(市民意識調査)	46.0% (平成26年度)	40.0% (平成31年度)
		DVを人権侵害だと認識する市民の割合 (市民意識調査)	81.0% (平成26年度)	100% (平成31年度)
		テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどの ※メディアにおける女性の性的描写を 女性への人権侵害だと認識する人の割合 (市民意識調査)	32.1% (平成26年度)	40.0% (平成31年度)
		セクシュアル・ハラスメント防止対策を整備して いる市内事業所の割合(久留米市雇用実態調査)	51.4% (平成26年度)	55.0% (平成32年度)
	II あらゆる分野に おける女性の 活躍の推進	1 政策・方針決定過程 への女性の参画の促進	審議会・委員会等における女性委員の 登用率	44.3% (H27.4.1 現在)
市職員における管理職に占める女性職員の 割合及び監督職に占める女性職員の割合			7.3% 25.9% (H27.4.1 現在)	15.0% 30.0% (H32.4.1 現在)
久留米市内の管理職試験受験可能女性 教職員に占める受験者の割合			9.6% (平成27年度)	15.0% (平成32年度)
2 雇用の分野における 男女共同参画の促進		職場で平等と感じる人の割合 (市民意識調査)	18.6% (平成26年度)	25.0% (平成31年度)
		市内事業所における女性管理職等の割 合(久留米市雇用実態調査)	17.3% (平成26年度)	19.0% (平成32年度)

※メディアにおける女性の性的描写

女性の性が商品として扱われ、女性を専ら性的・暴力行為の対象として捉えた性・暴力表現

施策の方向	施策	成果指標	現状値	目標値
II あらゆる分野における女性の活躍の推進	2 雇用の分野における男女共同参画の促進	男女平等推進センターにおける女性活躍促進事業の講座等の受講者数	— (平成26年度)	560人 (毎年度)
		3 農業・商工自営業における男女共同参画の促進	認定農業者における女性農業者の割合(食料・農業・農村基本計画)	4.2% (平成26年度)
	女性の起業融資制度利用者数		— (平成26年度)	15件(累計) (平成32年度)
	4 家庭・地域における男女共同参画の促進	家庭生活で平等と感じる人の割合(市民意識調査)	22.2% (平成26年度)	25.0% (平成31年度)
		地域活動・社会活動の場で平等と感じる人の割合(市民意識調査)	31.1% (平成26年度)	33.0% (平成31年度)
		プレパパママ教室における参加夫婦数	340組 (平成26年度)	380組 (平成31年度)
		校区コミュニティ組織における女性役員の割合(正副会長)	14.3% (平成27年度)	19.0% (平成32年度)
	5 ワーク・ライフ・バランスの実現	育児、子どものしつけを「夫と妻が同じ程度に分担している」と答えた人の割合(市民意識調査)	23.9% (平成26年度)	28.0% (平成31年度)
			市職員における男性の育児休業取得率	3.4% (平成26年度)
		ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数	— (平成26年度)	30件(累計) (平成31年度)
		育児休業制度を整備している事業所の割合(久留米市雇用実態調査)	71.9% (平成26年度)	75.0% (平成32年度)
		介護休業制度を整備している事業所の割合(久留米市雇用実態調査)	53.6% (平成26年度)	55.0% (平成32年度)
		待機児童数(くるめ子どもの笑顔プラン)	33人 (平成27年度)	0人 (H30.4.1現在)
III 男女が自立し、生活できる社会環境づくり	1 生涯を通じた男女の健康支援	生活習慣病予防健康診査の受診率(第2期健康くるめ21)	8.7% (平成26年度)	10.0% (平成31年度)
		妊婦健康診査受診率	98.8% (平成26年度)	100% (毎年度)
	2 困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備	ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就業率	62.3% (平成26年度)	65.0% (平成32年度)
		家族介護教室の参加率	69.3% (平成26年度)	75.0% (平成32年度)

2 計画の進行管理

計画を着実に推進するため、毎年度、事業計画を設定し計画的に推進します。その事業実績や効果を男女平等政策会議で検証するとともに、必要に応じて実施計画の見直し等を行います。

男女平等政策審議会は、推進状況について報告を受け、市へのヒアリング等を通じて点検・評価を行い、推進状況について提言等を行います。

なお、計画の推進状況等については、男女共同参画白書としてとりまとめ市民に公表します。